



2022年3月22日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ホ ー プ
代 表 者 名 代表取締役社長兼CEO 時津孝康
(コード番号：6195 東証マザーズ・福証Q-Board)
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 大 島 研 介
(TEL. 092-716-1404)

電力小売事業を行う当社子会社、株式会社ホープエナジーにおける託送供給契約解除について

当社の完全子会社である株式会社ホープエナジー（以下「ホープエナジー」）において、本日3月22日午前0時をもって、ホープエナジーが電力の送配電取引を行うすべての一般送配電事業者との託送供給契約が解除となりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. ホープエナジーの事業における現状について

(1) ホープエナジーの事業概要

当社のエネルギー事業は、安価な電力の供給により需要家である自治体及び公共施設の経費を削減することを事業目的として、2018年3月に電力小売事業者としての許認可を受けて事業を開始いたしました。日本卸電力取引所（以下「JEPX」）や個別相対取引等による電力の調達を行い、自治体の入札に参加し落札した契約に基づいて電力の供給を行う事業です。なお、JEPXからの調達においては、事業開始当初から取引会員である他社に調達代行を委託しており、ホープエナジー自身が取引会員であることによるJEPXからの直接調達は行っておりませんでした。

ホープエナジーは、当社のエネルギー事業をさらに成長させ、再生可能エネルギーへの対応など専門的な分野への深耕を目的として2020年10月に完全子会社として設立したもので、2021年12月1日における会社分割により、当社のエネルギー事業を包括承継いたしました。

(2) 取引状況等の概要

需要家：全国の自治体及び公共施設（高圧・特別高圧中心）

需要家数：全国約5,000施設

受注方法：入札

売上高：237億85百万円（2022年6月期 第2四半期時点）

セグメント利益：△68億43百万円（2022年6月期 第2四半期時点）

2. 託送供給契約の解除について

(1) 背景

昨年10月中旬頃から、例年に類を見ない電力価格の異常高騰が継続していることを背景として、ホープエナジーが3月中旬に支払うべき不足インバランス料金等の託送供給契約に係る料金が未払いとなっており、当該債務不履行に基づき、一般送配電事業者より託送供給契約の解除にかかる通知を受領し、下表の日程で、託送供給契約が解除となったものです。

(2) 対応について

ホープエナジーからは、需要家保護の観点から、一般送配電事業者より解除予告を受領した段階で需要家にお知らせを行い、早期の切替作業等をお願いするなどの対応を行っております（下表参照）。

またホープエナジーからの電力供給終了日時までに、需要家による他の電力会社への契約の切り替えまたは最終保障供給への申込みが間に合わなかった場合は無契約状態となりますが、その場合でも電力の供給自体が停止するものではなく、引き続きご利用いただけます。後日切り替えていただいた段階で、契約期間が下表の託送供給契約解除日に遡及する形となります。

一般送配電事業者 社名	託送供給契約解除予告通知受領日	ホープエナジーからの需要家へ のお知らせ	託送供給契約 解除日
北海道電力ネットワーク株式会社	3月16日(水)	3月17日(木)	3月22日(火) 0:00
東北電力ネットワーク株式会社	3月16日(水)	3月17日(木)	3月22日(火) 0:00
東京電力パワーグリッド株式会社	3月16日(水)	3月16日(水)	3月22日(火) 0:00
中部電力パワーグリッド株式会社	3月11日(金)	3月14日(月)	3月16日(水) 0:00
北陸電力送配電株式会社	3月16日(水)	3月16日(水)	3月17日(木) 0:00
関西電力送配電株式会社	3月16日(水)	3月17日(木)	3月22日(火) 0:00
中国電力ネットワーク株式会社	3月16日(水)	3月17日(木)	3月22日(火) 0:00
四国電力送配電株式会社	3月16日(水)	3月17日(木)	3月22日(火) 0:00
九州電力送配電株式会社	3月16日(水)	3月17日(木)	3月22日(火) 0:00

3. 今後の見通し

上記のとおり、取引のあるすべての一般送配電事業者との託送供給契約が解除され、ホープエナジーの事業継続が困難となったため、同社について裁判所による破産手続が最も適切と判断し、破産手続開始の申し立てを行うことになりました。詳しくは本日公表いたしました「子会社の破産手続開始の申し立て及び債権取立不能に関するお知らせ」をご覧ください。

最後になりましたが、この度は需要家の皆様に多大なるご迷惑と、ステークホルダーの皆様におかれましてはご心配おかけいたしましたことを、心よりお詫び申し上げます。

自治体の経費削減施策としてエネルギー事業を開始し、以来本事業を通じて約328億円（落札した案件の契約期間における経費削減見込み額。サービス開始から当事業年度第1四半期における応札停止までの期間累計）の経費削減を通じて全国の自治体へ貢献してまいりました。自治体や公共施設など公共性の高い施設への供給義務を可能な限り果たしたく、事業の継続を模索してまいりましたが、託送供給契約解除をもってホープエナジーからの電力の供給が不可能となりました。

この事実につきまして、改めまして、関係各所におかれましてはご迷惑をおかけしておりますが、需要家の皆様に対して、極力ご迷惑をおかけしないように対処してまいります所存でございます。

(参照資料)

2022年3月22日 「子会社の破産手続開始の申し立て及び債権取立不能に関するお知らせ」

以上